

# NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体 ネットワークみやぎ



## ●NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ 2022 年度総会報告

2022 年度介護・福祉ネットみやぎ総会が、6 月 16 日（木）13 時 30 分よりフォレスト仙台第 2 フォレストホールにて、正会員 36 人（本人出席 19 人、書面議決による出席 17 人）の出席で開催され、オンライン視聴も含め 38 人が傍聴しました。

内館昭子理事長の開会挨拶の後、宮城県並びに仙台市からのご祝辞を紹介しました。

議案は、第 1 号議案:2021 年度事業報告承認の件、第 2 号議案:2021 年度決算報告承認の件、第 3 号議案:2022 年度事業計画及び活動予算決定の件、第 4 号議案:役員選任の件について渡辺淳子理事から一括して提案を行い、全議案とも満場一致で承認されました。議案採決に引き続いて、総会決議が鈴木由美会員から提案され、出席者全員の拍手で採択されました。（本紙 P4 に掲載）



総会 内館昭子理事長の挨拶

## ●NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ 2022 年度総会第 1 回理事会報告

総会終了後、2022 年度総会第 1 回理事会を理事 11 人、監事 2 人の出席で開催しました。議決事項として 1. 理事長、副理事長互選、2. 福祉サービス第三者評価事業運営規程の一部改定、3. 地域密着型サービス外部評価審査委員選任、4. 地域密着型サービス外部評価委員選任について提案し、全会一致で議決しました。

報告事項として、1. 2021 年度総会第 5 回理事会議事録、2. 福祉サービス第三者評価審査委員の委嘱、3. 情報の公表調査事業推進委員の指名、4. 実務担当者会議、5. 介護サービス「情報の公表」調査事業、6. 地域密着型サービス外部評価事業、7. 福祉サービス第三者評価事業、8. みやぎ介護人材を育む取組宣言運営業務、9. その他 役員及び委員体制、事務局体制について報告し、全員異議なく確認されました。

### 新年度役員

理事長	内館 昭子	副理事長	入間田 範子	副理事長	河野 雪子(新任)
理事	嵐田 光宏	理事	井上 博之	理事	鈴木留美子(新任)
理事	野崎 和夫	理事	山崎 彰子(新任)	理事	横濱 敬子
理事	吉島 孝	理事	渡辺 淳子		
監事	内藤千香子	監事	渡辺 礼子		

今総会をもって、大越健治副理事長、阿部徹理事、永井知枝理事が退任いたしました。

この間のご厚誼に感謝いたします。

**事務局より：◆お盆休みは 8 月 13 日（土）から 8 月 15 日（月）までの 3 日間です。**

#### 介護・福祉ネットみやぎ参加団体

宮城県生活協同組合連合会・みやぎ生活協同組合・生活協同組合あいコープみやぎ・松島医療生活協同組合・みやぎ県南医療生活協同組合・JA 宮城中央会・公益財団法人宮城厚生協会・宮城県高齢者生活協同組合・社会福祉法人仙台ビーナス会・社会福祉法人こーぶ福祉会・社会福祉法人宮城厚生福祉会・特定非営利活動法人 WAC まごころサービスみやぎ・特定非営利活動法人ひまわり・特定非営利活動法人ほっとあい・特定非営利活動法人グループゆう・宮城県民主医療機関連合会・宮城県医連事業協同組合・企業組合労協センター事業団南東北事業本部・宮城県労働者福祉協議会・株式会社全労済ウィック・合同会社ワイズ

## ●NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ 2022 年度総会記念講演

総会に先立ち、総会記念講演として、市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰の小竹雅子さんを講師に『総介護社会～介護保険制度のこれまでとこれから』と題し、オンライン視聴も含め84人が参加しました。

「介護を社会全体で支えよう」と2000年に始まった介護保険は20年以上が経過しました。今後、要介護者の多い75歳以上が人口に占める割合が急増する時代を迎え、単身世帯の増加など家族の変化や、介護労働の現状を背景に、全世代をみすえ介護保険制度はどうあるべきか。電話相談（介護保険ホットライン）や、厚生労働省の審議会を傍聴し続けてきた中で、導入以来20年以上経過した介護保険の現在と将来像、また、コロナ禍で見えてきた制度の課題について、最新のデータを基に現場からの声をすくい上げてきた市民の立場からご講演いただきました。

講演では、誰もが年を重ねていくなかで、介護保険は不可欠である。しかし、度重なる制度改正により、制度は複雑化し、政府が進めてきた給付削減、負担増が、「保険あって介護なし」の事態をますます深刻にしている。「利用者の自己決定・自己選択」の制度なのに、なぜ利用者や家族が苦しむのか。少子高齢化がすすむ中、誰もが身近になりつつある「介護のある暮らし」について市民がともに考え、制度の持続可能性を求め、もっと大きな声で情報発信していく必要があると強く訴えられました。

今後どのように介護に関わり支援していかなければならないのか考える貴重な機会となりました。



講師 市民福祉情報  
オフィス・ハスカップ主宰  
小竹雅子さん



講演の様子



## ●2021 年度第 3 回介護サービス「情報の公表」調査事業推進委員会報告

2022 年 5 月 23 日（月）14 時から 15 時 30 分までフォレスト仙台 5 階当法人事務所において 8 人の出席で開催しました。当委員会は、情報の公表調査事業の適正な推進を確保するために設置されています。

会議では、情報の公表に係る 2021 年度の決算や各会議、2022 年度の活動予算（案）や年間会議予定、新型コロナウイルス感染症対策の観点から従来の訪問調査に加え非接触型（テレビ電話調査、書類調査）の手法を取入れた調査などについて報告を行いました。また、介護サービス情報の公表システムより一部抜粋し「事業所の基本情報」の読み解き方について解説しました。最後に、みやぎ県民フォーラム実行委員会（当法人構成メンバー）が、宮城県知事及び仙台市長に「補足給付見直しの影響調査・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書」を提出後に県及び市の担当部局と懇談会を行った内容と、この要望書に対しての県と市の対応方針について報告しました。委員から「県と市が国に対して何を要望したのか、具体的に追及することが大事である。」など意見がありました。今後の介護・福祉ネットみやぎの活動に資する会議となりました。

<情報の公表調査事業推進委員>（敬称略）

委員長：入間田範子（介護・福祉ネットみやぎ副理事長）

副委員長：寺岡 良一（民生委員・児童委員）

及川 律子（元国家公務員共済組合連合会水府病院看護部長）

畑山みさ子（宮城学院女子大学名誉教授）

若生 栄子（認知症の人と家族の会宮城県支部代表）

## ●2021 年度事業報告・2022 年度事業計画

## 1. 2021 年度主な事業報告

①介護サービスの質の向上のための研修会等の取り組み	* 開催回数 5 回 (延べ 317 人が参加)
②会員団体のより一層の連携の推進	* 実務担当者会議を 5 回開催
③苦情解決のための第三者委員	* 会員 15 団体が 5 人の第三者委員を共同委嘱
④介護サービス「情報の公表」事業について	* 調査員 72 人で 517 事業所の調査を実施 * 調査員研修を 3 回 (延べ 159 人が参加)
⑤地域密着型サービス外部評価事業について	* 評価調査員 50 人で 50 事業所の評価を実施 * 調査員研修 3 回開催 (延べ 112 人が参加)
⑥福祉サービス第三者評価事業について	* 評価調査者 27 人に委嘱し、2 事業所の第三者評価を実施
⑦みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度の事業について	* 認証制度の運営業務を行い、40 事業所の宣言、第 1 段階 13 事業所の認証手続きを実施。第 2 段階 29 事業所の認証手続きを実施
⑧介護保険制度をより良いものにするための活動	* 介護保険制度政策立案チーム 1 回(文書にて検討)
⑨介護保険制度の改善に向けた活動	* 「補足給付見直しの影響調査・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書」を国へ提出
⑩よりよい介護保険制度としていくために他団体との連携について	* 他団体と共に、『みんなで考えよう介護保険！宮城県民フォーラム 2021』を開催 * 「補足給付見直し・介護職員の処遇改善・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書」を国へ提出 * 「補足給付見直しの影響調査・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書」を宮城県、仙台市へ提出後、担当部局と懇談会を開催
⑪新型コロナウイルス感染症への対応に関する活動	* 「居宅サービス介護従事者、障がい者福祉サービス従事者、保育従事者の新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築を求める要望書」を宮城県及び仙台市へ提出
⑫情報の収集発信の取り組み	* 「情報紙」年 6 回 (92 号～97 号) 発行、速報 (108 号～113 号) を発信
⑬理事会の開催	* 定例 5 回開催
⑭監事会の開催	* 1 回開催

## 2. 2021 年度決算報告

「情報の公表」・「外部評価」・「第三者評価」・「認証制度」事業等の 2021 年度決算は、経常収入合計が 32,302 千円、経常費用合計が 32,283 千円でした。正味財産増減額は△103,434 円でした。

## 3. 2022 年度主な事業計画

①会員事業所の介護サービスの質・マネジメント力の向上のための事業	②福祉サービスに関する苦情解決の第三者委員の共同委嘱事業
③第三者委員苦情相談窓口の設置事業	④介護サービス「情報の公表」の調査事業
⑤地域密着型サービス外部評価事業	⑥福祉サービス第三者評価事業
⑦みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度事業	⑧介護・福祉事業者のネットワークとして社会的に発言する活動
⑨情報の収集・発信	⑩理事会、監事会、実務担当者会議、調査事業推進委員会等の開催

●NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ 2022 年度総会決議

決 議

2 年以上にわたる新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、わが国の社会や経済活動はもとより私たちの日常の暮らしに大きな影響をもたらしています。新たなオミクロン株の出現により、介護・福祉の現場ではクラスターが発生するなど先が見通せない状況の中、強い不安と緊張を抱えながら、日々献身的な対応が続けられています。今後も国と自治体による介護・福祉サービス利用者と介護事業者及び従事者への支援の継続と拡充が必要不可欠です。

介護保険制度は、制度改定のたびに介護保険料が上昇し、利用者の自己負担が増加しており、これまで政府が進めてきた給付削減・負担増のしわ寄せが、利用者とその家族に深刻な介護困難・生活困窮をもたらしています。「保険あって介護なし」の事態がますます広がり、基本理念に沿った介護保険制度を維持する基盤が大きく揺らいでいます。

一方、介護事業者の多くは、この間の介護報酬抑制の中で大変厳しい経営状況となり、倒産件数は過去最高水準となっています。また、2 年以上に及ぶ新型コロナウイルス感染拡大は、疲弊した介護事業者の経営をさらに追い詰める結果となっています。介護現場では介護人材不足や厳しい事業運営問題を抱えながら、利用者の介護を支えています。利用者にとって安心できる介護サービスの継続のためには、介護事業者の経営を安定させ、介護人材の確保が必要であり、国の責任による賃金及び処遇の抜本的改善が急務です。

介護保険は、「だれひとり置き去りにしない」制度として、利用者、家族、ならびに働く人々に安心と安全を保証していく仕組みでなければいけません。介護保険制度創設時の理念に立ち返り、憲法 25 条を土台にした介護保険制度の抜本的な見直しと、国の責任で個人の尊厳を保障する社会保障制度の充実が必要です。

東日本大震災や、コロナ禍で生活環境が大きく変化している中、「いつでも、どこでも、だれでも、安心して生活する」ために必要な介護・福祉サービスが提供される介護保険制度の充実と豊かな社会保障を実現するため、以下の政策が前進するよう連帯し、活動することを決議いたします。

記

- 1 政府は、介護従事者の処遇・労働環境の改善を進め、介護事業の健全な運営が成り立つ報酬体系にすること。
- 2 政府は、介護保険制度における国の負担割合を引き上げ、介護保険料及び介護サービスの利用料負担を抑制すること。
- 3 国会及び政府は、社会保障の充実のため、国のあらゆる無駄な歳出を見直し財源を確保すること。
- 4 国及び自治体は、新型コロナウイルス感染症対策における介護・福祉現場への支援のあり方を検証し、災害へ備えるべく役割を發揮すること。

2022 年 6 月 16 日

NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ 2022 年度総会